

中央省庁の補助金等交付状況、事業発注状況に関する予備的調査

機関名	国際協力銀行	所管中央省庁名	財務省
-----	--------	---------	-----

(1) 金銭交付の全容

金銭交付の件数

		備考
平成16年度	件	調査中
平成17年度	件	調査中
平成18年度	547 件	

金銭交付の総額

		備考
平成16年度	百万円	調査中
平成17年度	百万円	調査中
平成18年度	14,700 百万円	

(1) 金銭交付の全容

金銭交付件数の多い相手先団体の名称と件数及び金銭交付総額（上位30団体）
 の団体の内、平成18年度の上位30団体における国家公務員再就職者の在籍数
 平成16年度

年度	番号	相手先団体の名称	件数 (件)	金銭交付総額 (百万円)	備考
16					調査中

平成17年度

年度	番号	相手先団体の名称	件数 (件)	金銭交付総額 (百万円)	備考
17					調査中

平成18年度

年度	番号	相手先団体の名称	件数 (件)	金銭交付総額 (百万円)	国家公務員再就職者の		備考
					在籍数(人)	内、常勤者数	
18	1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	35	1,831	-	-	・「国家公務員再就職者の在籍数」は、相手先団体の内部情報であり、把握していないため記載していない。 ・備考欄において、以下同じ。
18	2	株式会社日立製作所	15	400	-	-	
18	3	OPMAC株式会社	15	345	-	-	
18	4	西村ときわ法律事務所	11	202	-	-	
18	5	日本工営株式会社	10	350	-	-	
18	6	財団法人海外投融資情報財団	9	76	-	-	
18	7	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	8	209	-	-	
18	8	清水建設株式会社	7	585	-	-	
18	9	Standard & Poor's International LLC.	7	217	-	-	
18	10	株式会社三菱総合研究所	7	143	-	-	
18	11	イー・アンド・イーソリューションズ株式会社	7	81	-	-	
18	12	アイ・シー・ネット株式会社	6	119	-	-	
18	13	株式会社日建設計	6	84	-	-	
18	14	長島・大野・常松法律事務所	6	67	-	-	
18	15	財団法人日本国際協力センター	6	62	-	-	
18	16	株式会社大成	5	378	-	-	
18	17	財団法人日本国際協力システム	5	281	-	-	
18	18	ロイター・ジャパン株式会社	5	185	-	-	
18	19	Milbank, Tweed, Hadley & McCloy LLP	5	159	-	-	
18	20	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル	5	89	-	-	
18	21	株式会社グローバル・グループ二十一ジャパン	5	76	-	-	
18	22	Allen & Overly外国法事務弁護士事務所	5	59	-	-	
18	23	グローバル・リンク・マネージメント株式会社	5	50	-	-	

(1) 金銭交付の全容

18	24	日本リック株式会社	5	30	-	-
18	25	西日本技術開発株式会社	4	131	-	-
18	26	太陽コンサルタンツ株式会社	4	120	-	-
18	27	新日本監査法人	4	105	-	-
18	28	有限会社めなむアドバイザー	4	72	-	-
18	29	Eurasia Group	4	64	-	-
18	30	キヤノンマーケティングジャパン株式会社	4	48	-	-

(1) 金銭交付の全容

金銭交付総額の多い相手先団体の名称と件数及び金銭交付総額（上位30団体）
 の団体の内、平成18年度の上位30団体における国家公務員再就職者の在籍数
 平成16年度

年度	番号	相手先団体の名称	件数 (件)	金銭交付総額 (百万円)	備考
16					調査中

平成17年度

年度	番号	相手先団体の名称	件数 (件)	金銭交付総額 (百万円)	備考
17					調査中

平成18年度

年度	番号	相手先団体の名称	件数 (件)	金銭交付総額 (百万円)	国家公務員再就職者の 在籍数(人)		備考
						内、常勤者数	
18	1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	35	1,831	-	-	・「国家公務員再就職者の在籍数」は、相手先団体の内部情報であり、把握していないため記載していない。 ・備考欄において、以下同じ。
18	2	清水建設株式会社	7	585	-	-	
18	3	(3者契約)株式会社エヌ・ティ・ティデータ・NTTファイナンス株式会社	2	572	-	-	本件は3者契約であり、実際の金銭交付先はNTTファイナンス株式会社である。
18	4	株式会社毎日ビルディング	1	461	-	-	
18	5	株式会社日立製作所	15	400	-	-	
18	6	株式会社大成	5	378	-	-	
18	7	日本工営株式会社	10	350	-	-	
18	8	OPMAC株式会社	15	345	-	-	
18	9	SGSファー・イースト・リミテッド	3	294	-	-	
18	10	財団法人日本国際協力システム	5	281	-	-	
18	11	Standard & Poor's International LLC.	7	217	-	-	
18	12	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	8	209	-	-	
18	13	西村ときわ法律事務所	11	202	-	-	

(1) 金銭交付の全容

18	14	ロイター・ジャパン株式会社	5	185	-	-	
18	15	東電設計株式会社	3	180	-	-	
18	16	Milbank, Tweed, Hadley & McCloy LLP	5	159	-	-	
18	17	ユニコインターナショナル株式会社	3	155	-	-	
18	18	株式会社三菱総合研究所	7	143	-	-	
18	19	株式会社大林組	1	135	-	-	
18	20	西日本技術開発株式会社	4	131	-	-	
18	21	(共同企業体)株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツ・株式会社日水コン	2	122	-	-	共同企業体と契約
18	22	太陽コンサルタンツ株式会社	4	120	-	-	
18	23	アイ・シー・ネット株式会社	6	119	-	-	
18	24	東京電力株式会社・東電設計株式会社	2	118	-	-	
18	25	新日本監査法人	4	105	-	-	
18	26	株式会社パデコ	2	100	-	-	
18	27	株式会社日本港湾コンサルタント	2	96	-	-	
18	28	東洋エンジニアリング株式会社	2	94	-	-	
18	29	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル	5	89	-	-	
18	30	株式会社日建設計	6	84	-	-	